

## 国際通貨基金・世界銀行年次総会 2012

### 日本政府への提言書

**あまりにも多くの母親と子どもたちが命を落としています。  
なぜなのでしょう。何がなされるべきなのでしょう。**

年間約690万人の子どもが5歳の誕生日を迎える前に命を落としています。年間28万人以上の妊産婦が命を落としています。ワールド・ビジョンは、予防可能な理由から毎日約19,000人の子どもたちが命を落としているという不公平な現実を受け入れることができません。年間300万人以上の子どもが、生後1ヵ月以内に亡くなっています。28日以上生き延びても、5歳の誕生日を迎える前に下痢や肺炎、マラリアで命を落とす子どもたちがいます。3人に1人以上の5歳未満の子どもが命を落とす原因の根底は栄養不良です。また、脆弱な国では、人口の3分の1以上が栄養不良の状態にあります。

母親、新生児、および子どもの疾病予防とケアへの投資を増加することは、経済的に合理的であるだけでなく、人々が達成可能な最高水準の保健を享受する権利を実現する一助となります。高い妊産婦死亡率、5歳未満の乳幼児死亡率、栄養不良は、経済的コストだけでなく、発達上のコストを伴います。ある研究によると、女性が妊娠してから子どもが2歳の誕生日を迎えるまでの1,000日間に適切な栄養を摂取することは、健全な脳の発達や身体的成長のみならず、出産中および出産後の脅威や致命的な幼少期の病気を回避し、これに抵抗する力をつけることが明らかとなっています。健康的な体重で生まれ、特に2歳までに十分な栄養を摂取した子どもは、将来十分な収入を得る可能性が期待できます。さらに乳幼児と子どもの栄養不良の減少に向けた栄養への投資は、途上国に推定2%から3%の経済成長をもたらします<sup>i</sup>。

2010年9月、ミレニアム開発目標（以下、MDGs）4および5の達成に向けた進展を加速する試みとして、国連事務総長は「女性と子どもの健康に関する世界戦略」を発表しました<sup>ii</sup>。その目的は、2015年までに、世界で最も貧しい国々に暮らす1,600万人の子どもたちと女性の命を救うことです。日本政府、多国間機関、民間セクター、市民社会、専門団体をはじめ、200カ国以上の政府から既に推定400億ドル相当の拠出が約束されています。

#### 日本政府に求められる取り組み

ワールド・ビジョンは、日本政府に対し、女性と子どもの健康に関する世界戦略およびムスコカ・イニシアティブ、国際保健政策2011-2015など、子どもの健康を改善するための約束を守ることを求め、以下の政策を提言します。

1. 母親、新生児および子どもの保健を対象とした、長期に渡る予測可能な資金を十分確保してください。
  - 日本政府は、2011年から5年間で国際保健に50億ドルを提供するという、国際保健政策2011-2015<sup>iii</sup>で発表した約束の実行状況を報告してください。同じく2011年から5年間で母親、新生児および子どもの健康に5億ドルを提供するという、G8 ムスコカ・サミットで発表された約束についても、進捗状況を報告してください。

## 2. 乳幼児および妊産婦死亡率の削減を目指し、社会的説明責任を通じた市民の参加をはじめ、国家・国際レベルでの説明責任の遂行を支援してください。

MDGs4 と 5 の達成を加速させるために約束へのより大きな説明責任が重要です。「援助効果向上に関するパリ宣言」の原則と女性と子どもの健康に関する世界戦略で約束された「国連女性と子どもの健康のための情報と説明責任委員会<sup>iv</sup>」の提言に則り、定量化された目標とモニタリング・評価のための有効なメカニズムを定め、説明責任を果たしてください。その確実な実行のために、以下の点に加え、新国際保健政策に記された約束を守ってください。

- 2013 年までに、発表された約束に関する情報や、提供された財源、年度ごとの達成結果を公表し、透明性を高めてください。
- 上記委員会による提言に則り、債権国報告システム (Creditor Reporting System) が、2012 年までにリプロダクティブ・ヘルスや母親・新生児・子どもの保健に関するすべての支出を網羅できるよう、その改善方法について合意を形成してください。
- 委員会による提言の実行に向けた財政的、技術的資源を提供し、国内における説明責任の枠組において、社会的説明責任を強化してください。

## 3. 子どもの栄養不良の予防に投資してください。

日本政府は本年度のG8サミットで指摘された栄養への投資がもたらす「具体的な影響力」を再度認識すべきです。G8が承認したこの点を実行に移す上で鍵となるイニシアティブは、「栄養への取り組み拡充 (Scaling Up Nutrition: 以下、SUN)」です。これは、飢餓および栄養不良との戦いとともに取り組むことを誓った100以上の団体やグループによる取り組みで、女性が妊娠してから、子どもが2歳の誕生日を迎えるまでの1,000日間における栄養の向上を目指すものです。

特に、MDGsの達成が最も遅れており、栄養不良の子どもが最も多く暮らしている脆弱国家と紛争国に注目すべきです。これまでにSUNに署名した脆弱国家や紛争国はほとんどありません。最も負担が重く、政府の能力が最も低いと考えられる国々の参加を実現するためには、支援の拡大だけでなく、焦点を絞った支援が求められます。

- 日本政府は SUN を支援すべきです。中でも、脆弱国家や紛争国に適合した支援を推進すべきです。

2009年にイタリアで開催されたG8サミットでは、G8と世界各国の政府は、ラクイア食料安全保障イニシアティブの一環として220億ドルを提供するという、歴史的な約束を行いました。その終了期限が迫る今日、実際に提供された額は、約束された総額の半分未満となっています。

- 日本政府は、ラクイア食料安全保障イニシアティブ、さらに2012年のキャンプ・デービッドG8サミットで発表された「食糧の安全保障と栄養のための新同盟 (New Alliance for 2009 Food Security and Nutrition)」で表明された約束が完全に実行されるよう、積極的な役割を果たすべきです。

<sup>i</sup> Hoddinott, J., et al., 2008, 'Effect of a nutritional intervention during early childhood on economic productivity in Guatemalan adults,' *The Lancet* 371 no. 9610 (2 Feb 2008), 411–16.

<sup>ii</sup> この国際的な取り組みは、[Global Strategy for Women's and Children's Health](#) を具体的な行動に反映したものです。財政、政策面での強化、さらに最も脆弱な女性と子どもに提供されるサービスの向上を達成するための行動計画が提示されています。

<sup>iii</sup> 2010年9月22日、元菅直人総理は、米国ニューヨークにおいて行われたミレニアム開発目標 (MDGs) に関する国連首脳会合において、国際保健分野と教育分野における我が国の新たな5年間の開発政策を発表し、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への当面最大8億ドルを含む保健分野への50億ドルの支援、教育分野への35億ドルの支援をそれぞれ2011年からの5年間で行うことを表明しました。[http://www.mofa.go.jp/announce/announce/2010/10/1001\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/announce/announce/2010/10/1001_02.html) 参照。

<sup>iv</sup> 詳細は *Analyzing Commitments to Advance the Global Strategy for Women's and Children's Health PMNCH 2011 Report* [http://www.who.int/pmnch/topics/part\\_publications/2011\\_pmnch\\_report/en/index.html](http://www.who.int/pmnch/topics/part_publications/2011_pmnch_report/en/index.html) 参照。